

# 5. 財務書類

## (1) 財務書類の概要

---

現在の自治体の予算や決算は、予算の適正かつ確実な執行を図るという観点から、現金の収支を議会の議決（チェック）を経て管理する現金主義会計を採用しています。

次は、現金の移動のみではなく、資産（財産）、負債（借金）の内容について見ていきます。



明石市の財政状況について、少し見方を変えて「財務書類」の視点から確認していきます。  
地方自治体の会計制度は、1年間の現金の出入りを把握する**現金主義**の考え方に重点を置いているため、土地や建物などの資産価値、建物等の老朽化に伴う価値の減少、引当金※などの目に見えない負債額は把握できません。

⇒ これらを明らかにしたものが「財務書類」です。

※引当金…将来の支出に備えてあらかじめ準備しておく見積額

◆ 財務書類（以下の3表※から構成されています。）

- ① **貸借対照表** … どのような資産や負債をどのくらい持っているか など
- ② **行政コスト及び純資産変動計算書** … 行政サービスにどれだけ費用がかかったか など
- ③ **資金収支計算書** … どのような行政活動にどのくらい現金の出入りがあったか など



※行政コスト計算書と純資産変動計算書を分けて4表にすることもあります

## 1-2 財務書類の範囲

明石市では、様々な会計の財務書類を次の分類で作成しています。

連結財務書類	全体財務書類	一般会計等 財務書類	一般会計			
			特別会計	葬祭事業	公共用地取得事業	石ヶ谷墓園整備事業
				土地区画整理事業 清算金	母子父子寡婦福祉資金 貸付事業	
			国民健康保険事業 介護保険事業	財産区 後期高齢者医療事業	地方卸売市場事業 病院事業債管理	
		企業会計	水道事業	下水道事業		
	関連団体	兵庫県後期高齢者 医療広域連合 明石地域振興開発 (株)	明石市立市民病院  (公財)こども財団	(一財)明石市産業 振興財団		

次に、財務書類はどのような考え方で作っているのかを見ていきます。  
以下の考え方に基づき作成しています。

- ① **複式簿記・発生主義**… 現金のやり取りの有無に関わらず、原因となる事実の発生に基づき、会計記録を行うものです。
- ② **固定資産台帳※の作成**… 市が保有している資産の一覧を固定資産台帳として作成することで、市の財産をより正確に把握することができます。  
公共施設マネジメントを通じた予算編成等への活用が可能となります。

※固定資産について取得から除却に至るまでの経緯を管理する台帳で、取得価格や耐用年数等の情報を網羅的に記載したもの



自治体会計の財政の透明性を高め、説明責任を果たす観点から、**単式簿記（お金の出入りのみを記録）**による**現金主義会計**を、地方公会計の**複式簿記（お金の出入りとともに財産状況を把握）**による**発生主義（取引の発生時点）会計**が補完しています。

### 自治体会計

税を原資とする自治体の活動は、住民福祉の向上等を目的としており、予算の議会での議決を通じて、事前統制のもとに置かれています。

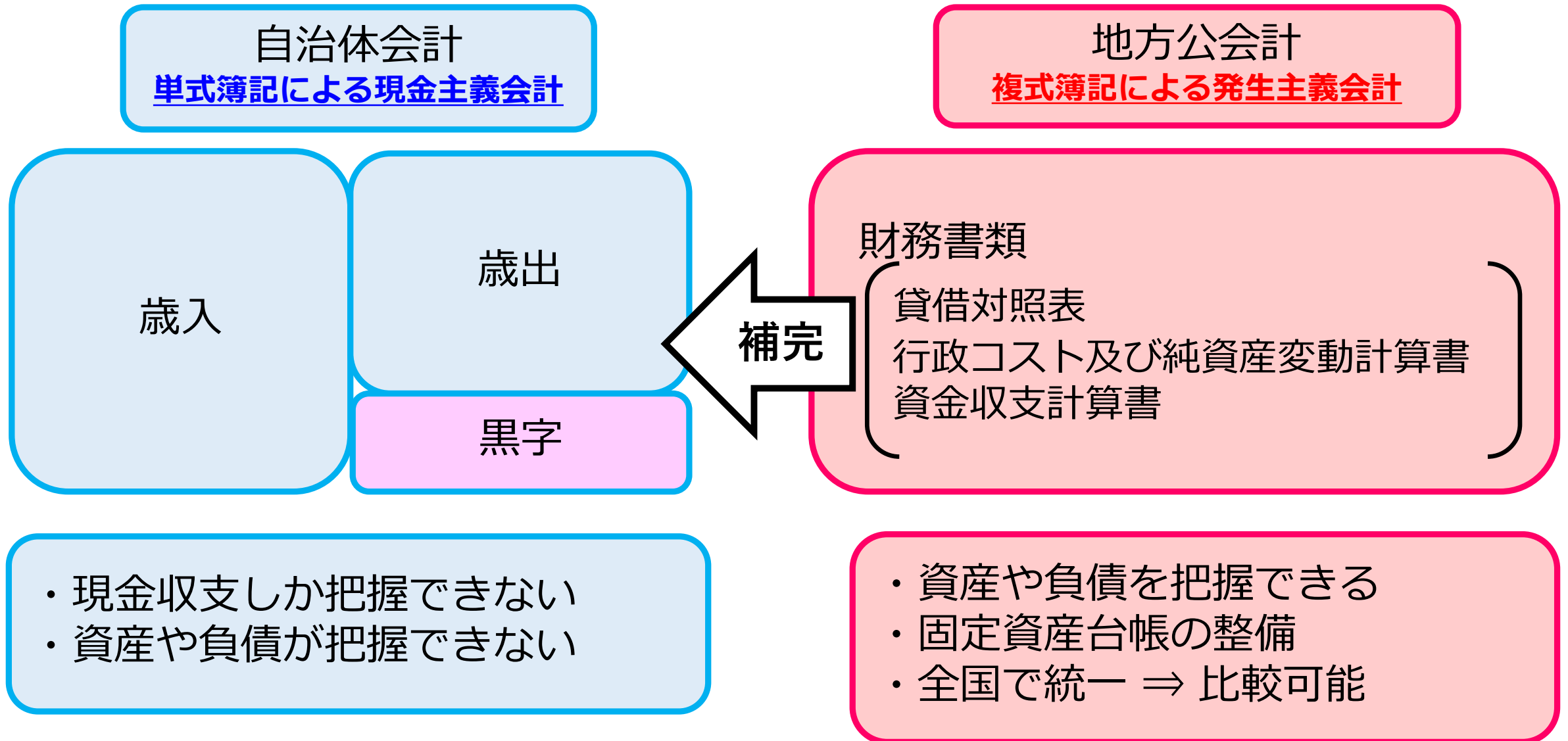
このため、**予算の適正・確実な執行を図るという観点**から、**単式簿記による現金主義会計を採用**しています。

補完

### 地方公会計

単式簿記の自治体会計では把握できない資産や負債の情報や、現金の移動を伴わない減価償却費※などのコストに関する情報を把握することにより、**自治体会計（現金主義会計）を補完するものとして整備**されました。

※減価償却費…建物・車両・構築物・機械設備などの固定資産の価値の低下を事前に考え、その額を会計期ごとに見積もる費用のこと



複式簿記に基づく発生主義であれば、資産や負債など現金以外の情報を把握できますが、自治体会計では単式簿記に基づく現金主義を基本としています。

それは、自治体にとって現金の動きを捉えることが、何よりも重要であるからです。

#### 予算による事前統制

- ・市民の代表である議会の統制をかけることが重要
  - ・何に何円まで執行できるか予算で事前に制限をかけることが重要
- ⇔ (企業) 経営者の裁量のもと、事後の結果である決算が重要



客観的で確実に確認できる現金収支を厳密に管理する必要性が高い

#### 現金のやりくり

- ・借金は公共施設の整備目的に限られるため、現金の調達が困難
  - ・現金の不足により資金ショートを起こすおそれがある
- ⇔ (企業) 現金の不足に対応するため運転資金による借金が可能



資産や負債よりも現金に着目する必要性が高い

#### 活動の目的

- ・住民の福祉の増進が目的
  - ・目的どおりにお金が使われたことを確認することが重要
- ⇔ (企業) 利益の追求が目的  
収益や費用を把握する必要



現金の動きを把握する必要性が高い



# 5. 財務書類

## (2) 明石市の財務書類 (一般会計等)

---

具体的に、明石市の資産や負債など財務書類の内容について見ていきます。

# 1-1 貸借対照表

資産、負債、純資産の金額が分かる書類です。

資産の部では、市が所有する学校や道路などの資産の価値を表しています。

負債の部は、借金の返済などのため、将来負担しなければならないお金を表しています。

純資産の部は、資産と負債の差額であり、これまでの世代が負担したもので、将来返済する必要がないお金を表しています。

年度末において  
保有している資産

【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,998億円	固定負債	1,196億円
有形固定資産	2,849億円	流動負債	145億円
無形固定資産	1億円	負債合計	1,341億円
投資その他の資産	148億円	【純資産の部】	
流動資産	162億円	純資産合計	1,819億円
資産合計	3,160億円	負債・純資産合計	3,160億円

将来返済しなければ  
ならない債務  
(将来の負担)

資産から負債を  
控除した額  
(過去の負担)

※ 財務書類3表内の各項目は、億円以下を四捨五入しており、項目の合計と一致しない場合があります。

# 1-2 貸借対照表（資産の部）

	【資産の部】	令和5年度		令和6年度		増減額	
庁舎、学校、市営住宅など土地、建物、工作物等	固定資産	2,991	億円	2,998	億円	7	億円
公園、道路など土地、建物、工作物等	有形固定資産	2,860	億円	2,849	億円	△ 11	億円
100万円以上の備品など	事業用資産	1,713	億円	1,699	億円	△ 14	億円
区分地上権（借地権の一種）	インフラ資産	1,134	億円	1,135	億円	1	億円
下水道など企業会計や関係団体などへの出資金など	物品	12	億円	14	億円	2	億円
市税など1年を超えて回収されていない債権	無形固定資産	1	億円	1	億円	0	億円
1年以内に返済されない貸付金	投資その他の資産	131	億円	148	億円	17	億円
特定の目的の基金の残高	投資及び出資金	80	億円	87	億円	7	億円
市税など回収されていない債権で、当該年度に発生した分	長期延滞債権	9	億円	8	億円	△ 1	億円
1年以内に返済される貸付金	長期貸付金	2	億円	1	億円	△ 1	億円
財政基金及び減債基金の残高	基金	40	億円	52	億円	12	億円
	流動資産	162	億円	162	億円	0	億円
	現金預金	43	億円	43	億円	0	億円
	未収金	3	億円	3	億円	0	億円
	短期貸付金	1	億円	1	億円	0	億円
	基金	115	億円	115	億円	0	億円
	資産合計	3,153	億円	3,160	億円	7	億円

# 1-3 貸借対照表（負債・純資産の部）

	【負債の部】	令和5年度		令和6年度		増減額	
市債（借金）残高のうち、返済予定が1年以上先のもの	固定負債	1,236	億円	1,196	億円	△ 40	億円
負担すべき債務のうち、支払予定が1年以上先のもの	地方債	1,017	億円	978	億円	△ 39	億円
全職員が年度末に自己都合で退職した場合の退職手当の額	長期未払金	74	億円	73	億円	△ 1	億円
市債（借金）残高のうち、翌年度の返済予定額	退職手当引当金	142	億円	143	億円	1	億円
負担すべき債務のうち、翌年度の支払予定額	その他	3	億円	2	億円	△ 1	億円
職員のボーナスのうち、基準日から各年度末までの翌年度支払予定額	流動負債	143	億円	145	億円	2	億円
契約保証金や源泉徴収所得税など	1年以内償還予定地方債	98	億円	99	億円	1	億円
道路や公共施設などの資産を取得するためにこれまでの世代が負担したもので、将来返済する必要がないもの	未払金	2	億円	1	億円	△ 1	億円
資産をどのような財源で賄っているかを財源ごとに一覧にしたもの	賞与等引当金	13	億円	14	億円	1	億円
	預り金	29	億円	30	億円	1	億円
	その他	1	億円	1	億円	0	億円
	負債合計	1,380	億円	1,341	億円	△ 39	億円
	【純資産の部】						
	純資産合計	1,773	億円	1,819	億円	46	億円
	負債及び純資産合計	3,153	億円	3,160	億円	7	億円

## 2-1 行政コスト及び純資産変動計算書

行政コスト及び純資産変動計算書では、福祉やごみ処理などの行政サービスに要した経費とその対価として得られた収益や、それらにどのような財源を活用してサービスを行ったのかなどを把握します。

		令和6年度
<b>毎年度継続的に発生する費用</b> (人件費や負担金など)	経常費用 ①	1,193億円
	経常収益 ②	51億円
<b>毎年度継続的に発生する収益</b> (使用料や手数料など)	臨時損失 ③	1億円
	臨時収益 ④	1億円
<b>臨時的に発生する費用や収益</b> (資産除売却損・売却益など)	純行政コスト ⑤ = -① + ② - ③ + ④	△ 1,142億円
	財源 ⑥	1,184億円
<b>市税や地方交付税、国県補助金など</b>	資産評価差額 ⑦	△0億円
	無償所管換等 ⑧	4億円
<b>資産の評価差額、無償で譲渡や 取得した固定資産の評価額など</b>	前年度末純資産残高 ⑨	1,773億円
	本年度末純資産残高 ⑩ = ⑤ + ⑥ + ⑦ + ⑧ + ⑨	1,819億円

## 2-2 行政コスト及び純資産変動計算書の内訳①

	令和5年度		令和6年度		増減額	
職員の人件費	1,161 億円		1,193 億円		32 億円	
将来支給される退職手当の見込額のうち新たに負担すべき金額	508 億円		511 億円		3 億円	
消耗品費や委託料、使用料など	214 億円		230 億円		16 億円	
耐用年数に基づいて計算された建物や工作物などの価値の減少分	175 億円		185 億円		10 億円	
建物や道路などを維持管理するための費用	39 億円		45 億円		6 億円	
地方債の支払利息	276 億円		265 億円		△ 11 億円	
生活保護や障害福祉、私立保育所等の運営費などの扶助費等	188 億円		179 億円		△ 9 億円	
国民健康保険事業や介護保険事業などの特別会計への繰出金	66 億円		65 億円		△ 1 億円	
団体や個人に支払う補助金や負担金など	22 億円		21 億円		△ 1 億円	
	17 億円		16 億円		△ 1 億円	
	17 億円		16 億円		△ 1 億円	
	653 億円		682 億円		29 億円	
	432 億円		458 億円		26 億円	
	99 億円		100 億円		1 億円	
	122 億円		124 億円		2 億円	

## 2-3 行政コスト及び純資産変動計算書の内訳②

	令和5年度		令和6年度		増減額			
保育園や市営住宅の使用料、住民票の交付手数料など	経常収益 ②		47	億円	51	億円	4	億円
その他経常的収入	使用料及び手数料		25	億円	25	億円	0	億円
	その他		22	億円	26	億円	4	億円
全コストから使用料などの行政サービスを利用した人の負担額、臨時損失、臨時利益を差し引きした額	純経常行政コスト (-①+②)		△1,115	億円	△1,142	億円	△27	億円
	臨時損失 ③		1	億円	1	億円	0	億円
	臨時利益 ④		1	億円	1	億円	0	億円
市税や地方交付税、寄附金など	純行政コスト ⑤(-①+②-③+④)		△1,115	億円	△1,142	億円	△27	億円
	財源 ⑥		1,150	億円	1,184	億円	34	億円
国や県からの補助金など	税収等		730	億円	761	億円	31	億円
	国県等補助金		420	億円	423	億円	3	億円
出資金等の評価差額の増減	資産評価差額 ⑦		△0	億円	△0	億円	0	億円
	無償所管換等 ⑧		2	億円	4	億円	2	億円
無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など	前年度末純資産残高 ⑨		1,736	億円	1,773	億円	37	億円
	本年度末純資産残高 ⑩(⑤+⑥+⑦+⑧+⑨)		1,773	億円	1,819	億円	46	億円

資金収支計算書とは、現金収支をその性質ごとに区分し、現金の流れの内訳を表したものです。

行政サービスに係る現金収支

施設整備や基金運用に係る現金収支

地方債に係る現金収支

	令和6年度
業務活動収支	98億円
投資活動収支	△ 57億円
財務活動収支	△ 41億円
本年度資金収支額	0億円
前年度末資金残高	13億円
本年度末資金残高	13億円
本年度末歳計外現金残高	30億円
本年度末現金預金残高	43億円

## 3-2 資金収支計算書の内訳

	令和5年度		令和6年度		増減額	
人件費や物件費、地方債の利息の支払など	業務支出	1,088 億円	1,126 億円	38 億円		
団体や個人への補助金や負担金のほか、他会計への繰出金など	業務費用支出	435 億円	444 億円	9 億円		
税金や国県補助金など	移転費用支出	653 億円	682 億円	29 億円		
災害復旧などの臨時的な支出や臨時的な収入	業務収入	1,178 億円	1,224 億円	46 億円		
	臨時支出	0 億円	0 億円	0 億円		
	臨時収入	0 億円	0 億円	0 億円		
公共施設等の整備、基金の積立など	業務活動収支	90 億円	98 億円	8 億円		
公共施設等の整備に係る国県補助金、固定資産の売却、基金取崩など	投資活動支出	81 億円	75 億円	△ 6 億円		
	投資活動収入	24 億円	18 億円	△ 6 億円		
	投資活動収支	△ 57 億円	△ 57 億円	0 億円		
地方債の元金の償還など	財務活動支出	121 億円	105 億円	△ 16 億円		
地方債の発行による収入	財務活動収入	89 億円	64 億円	△ 25 億円		
	財務活動収支	△ 32 億円	△ 41 億円	△ 9 億円		
	本年度資金収支額	0 億円	0 億円	0 億円		



# 5. 財務書類

## (3) 財務書類の分析

---

これまで見てきた財務書類の数値を活用し、各種指標で財政状況を分析します。

## 1-1 指標による分析

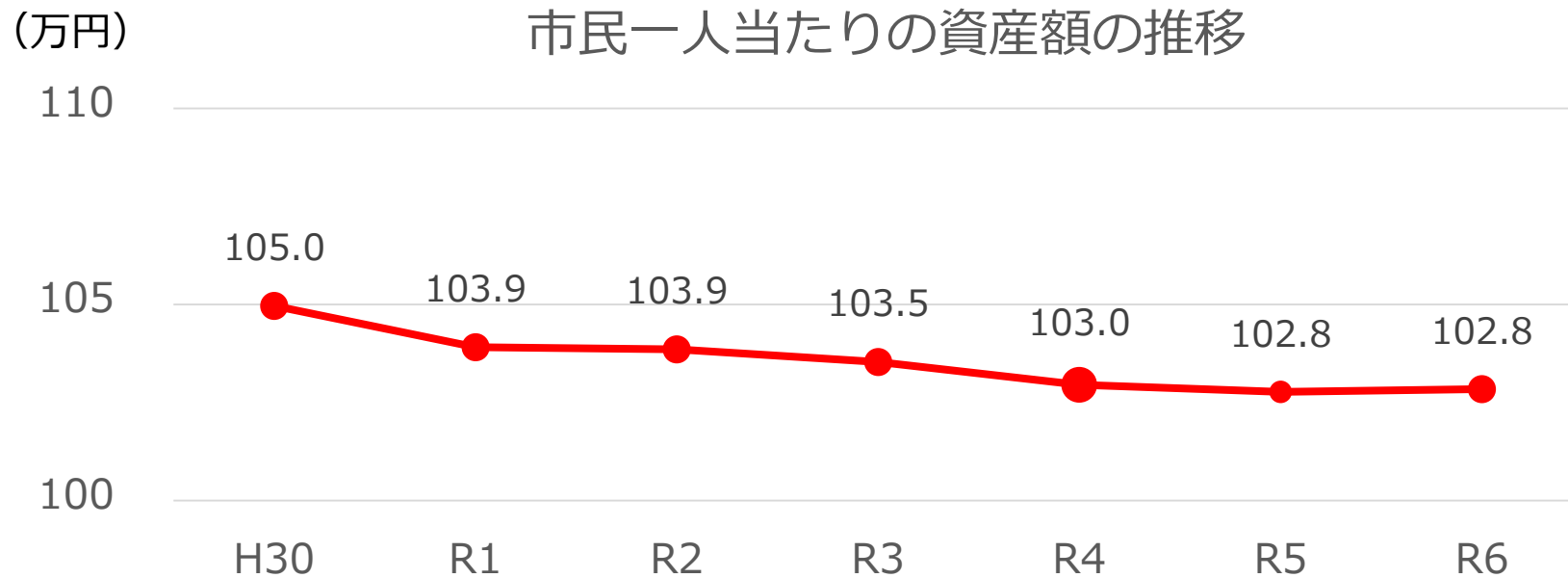
財務書類の数値を活用して指標を算出し、近隣自治体や類似団体と比較することにより、さらに財政状況を分析します。

分析の視点	説明	指標名
資産形成度	将来世代に残る資産はどれくらいあるのか	① 市民一人当たりの資産額 ② 資産老朽化比率
世代間公平性	将来世代と現世代との負担の分担は適切か	③ 純資産比率
持続可能性	財政に持続可能性があるのか (どのくらいの借金があるか)	④ 市民一人当たりの負債額
効率性	行政サービスは効率的に提供されているか	⑤ 市民一人当たり行政コスト
弾力性	資産形成を行う余裕はどれくらいあるか	⑥ 行政コスト対税収等比率
自律性	受益者負担（使用料・手数料など）の水準はどうなっているのか	⑦ 受益者負担の割合

## 2-1 市民一人あたりの資産額

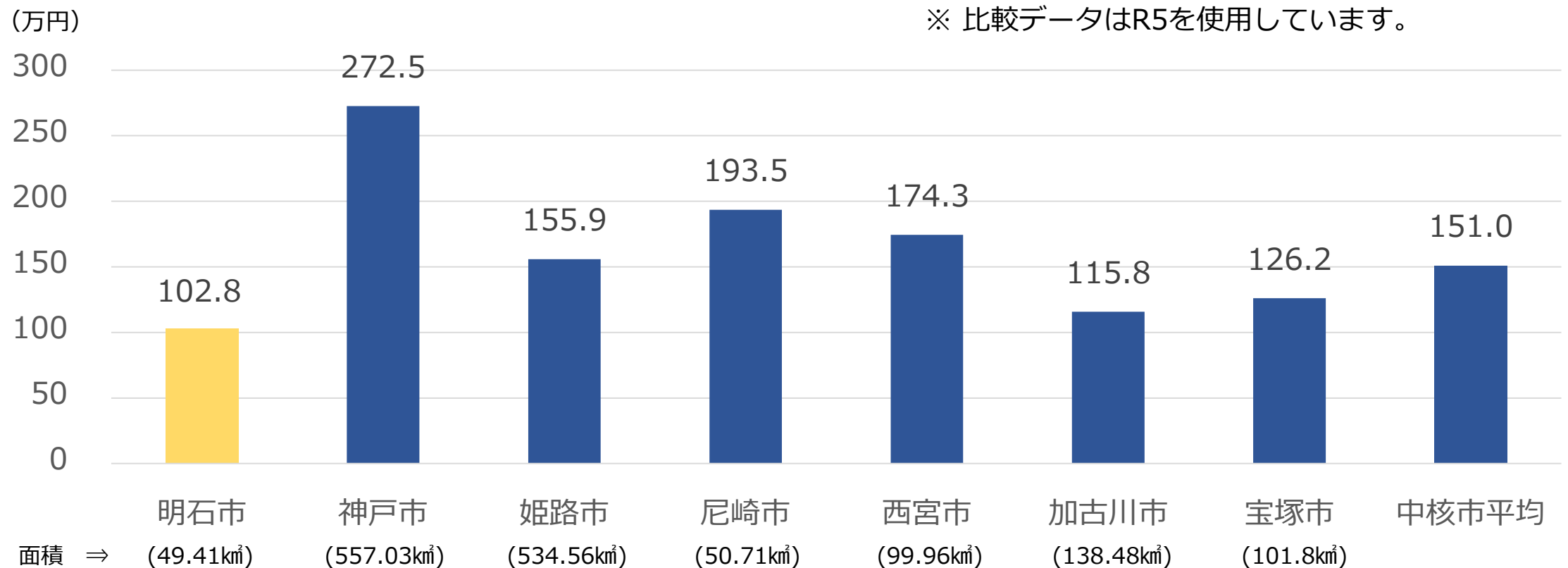
市の資産額を市民一人当たりの金額に換算することにより、実感しやすい情報になるとともに、人口規模が異なる他自治体との比較ができるようになります。

$$\text{市民一人当たりの資産額} = \frac{\text{資産額}}{\text{住民基本台帳人口}}$$



## 2-2 市民一人あたりの資産額（他市比較）

市民一人当たりの資産額を、近隣自治体及び中核市平均と比較しています。  
明石市は、面積が狭く、コンパクトな住宅都市であるという特性を踏まえて都市基盤整備を図ってきたことなどにより、市民一人当たりの資産額は低い状況です。



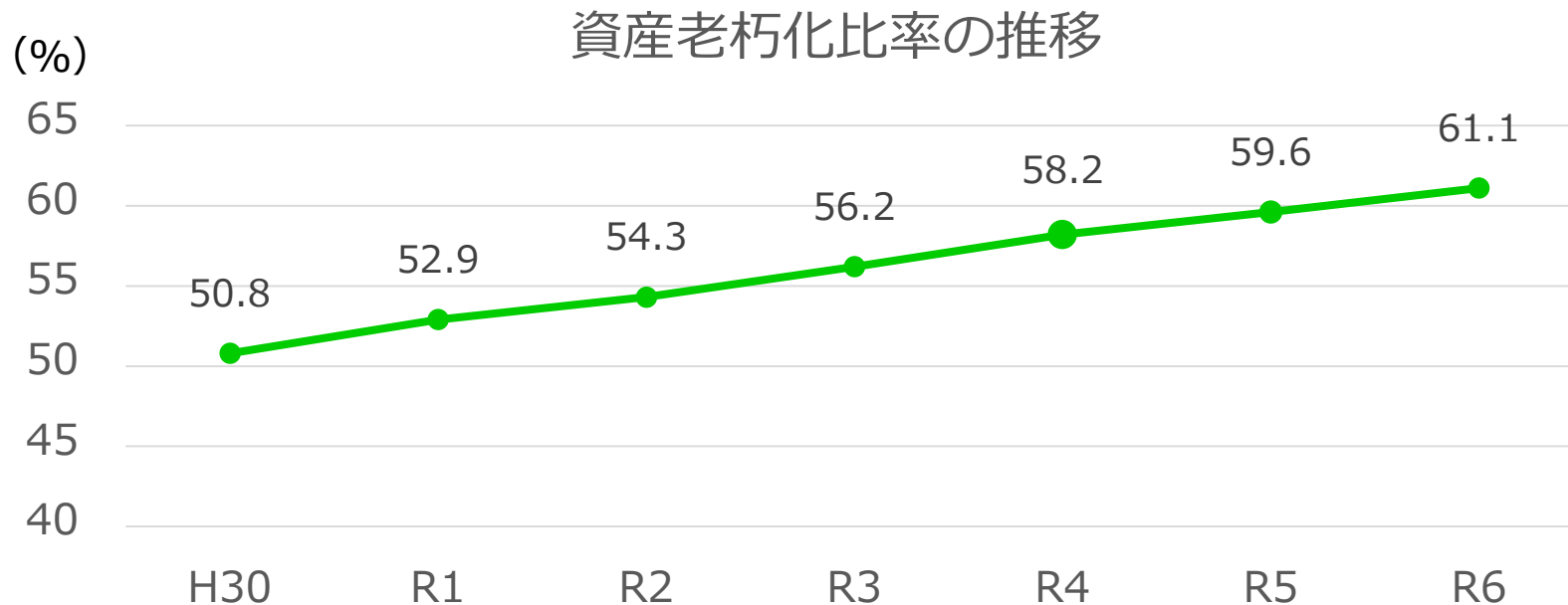
### 3-1 資産老朽化比率

資産老朽化比率とは、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているかを把握する指数で、資産の老朽化の状況を表すものです。

数値が高いほど資産の老朽化が進行していることを示しています。

$$\text{資産老朽化比率} = \frac{\text{減価償却} \times \text{累計額の合計額}}{\text{償却資産} \times \text{の取得価額等}}$$

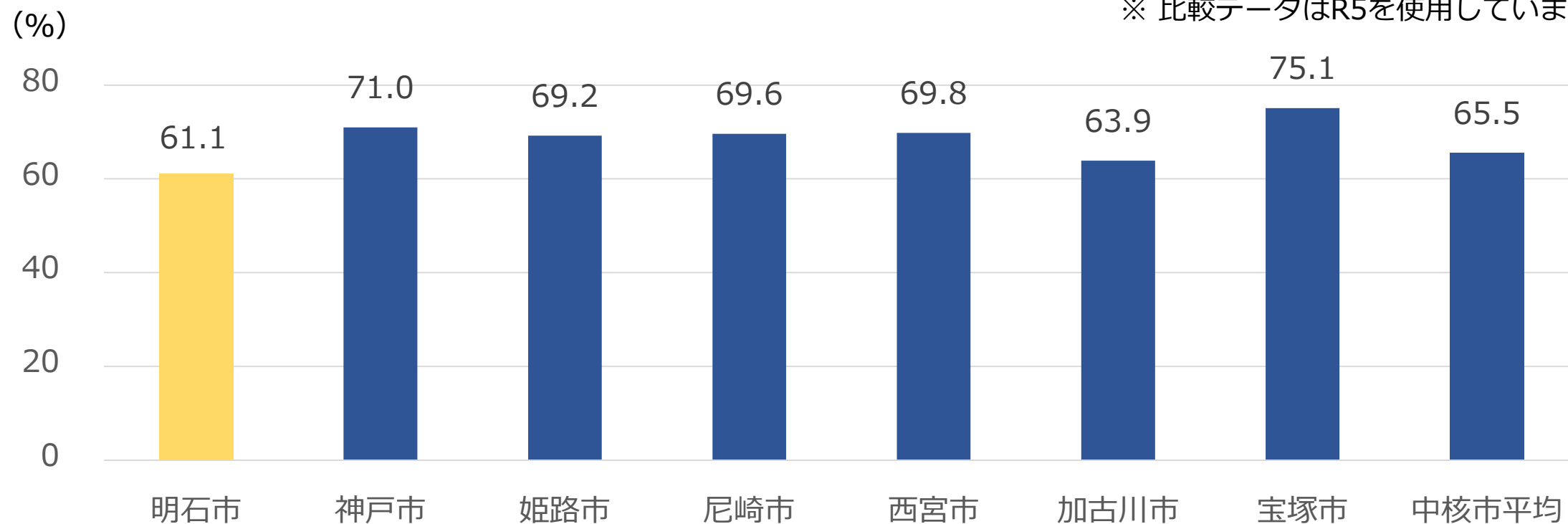
※ 減価償却…資産の価値を何年にもわたり少しずつ減少させる会計手法のこと  
※ 償却資産…建物や工作物など減価償却できる資産



## 3-2 資産老朽化比率（他市比較）

資産老朽化比率を、近隣自治体及び中核市平均と比較しています。  
明石駅前再開発などの比較的近年に実施された施設整備が、全体の老朽化比率を改善させたことなどにより、資産老朽化比率は低い状況です。

※ 比較データはR5を使用しています。

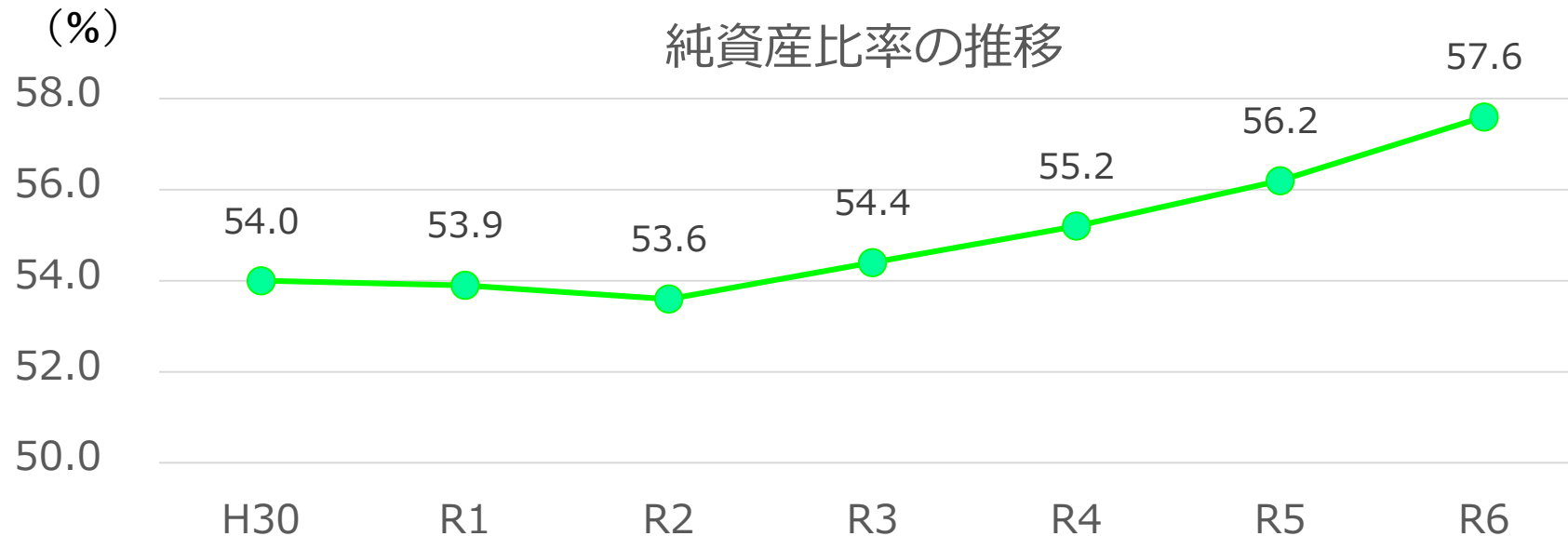


## 4-1 純資産比率

純資産比率とは、資産のうちこれまでの世代の負担により形成されたものの割合を表すものです。

数値が高いほど、これまでの世代の負担によって将来世代も利用可能な資産が形成されてきたことを示しています。

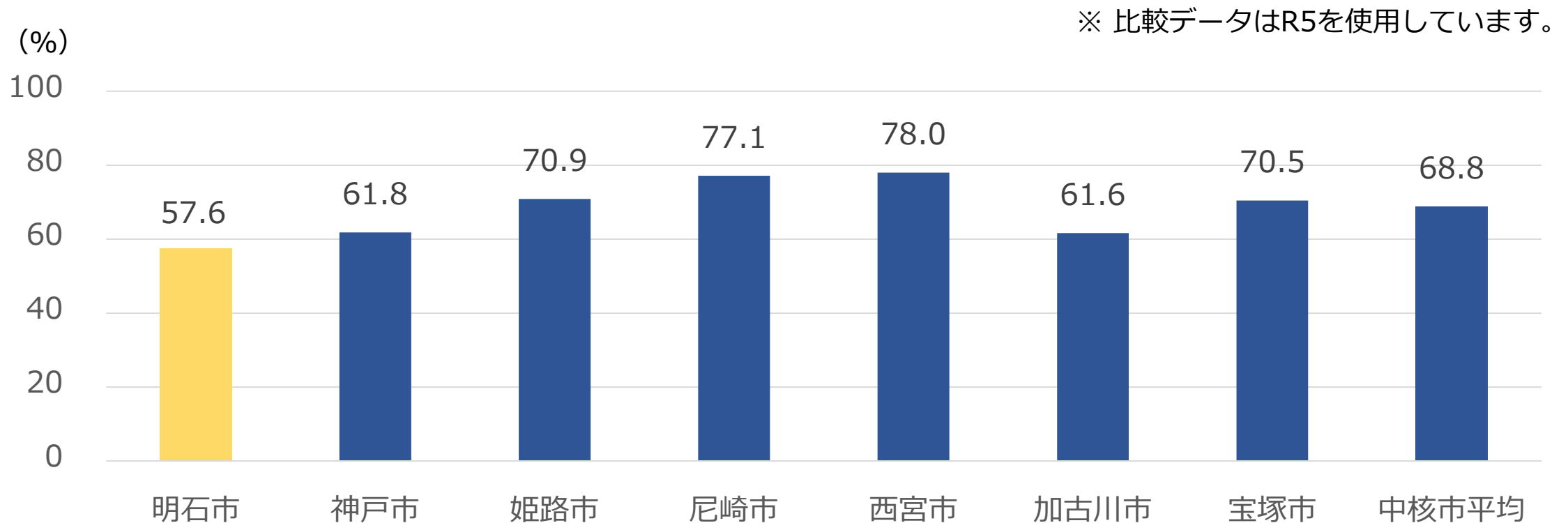
$$\text{純資産比率} = \frac{\text{純資産の合計}}{\text{資産の合計}}$$



## 4-2 純資産比率（他市比較）

純資産比率を、近隣自治体及び中核市平均と比較しています。

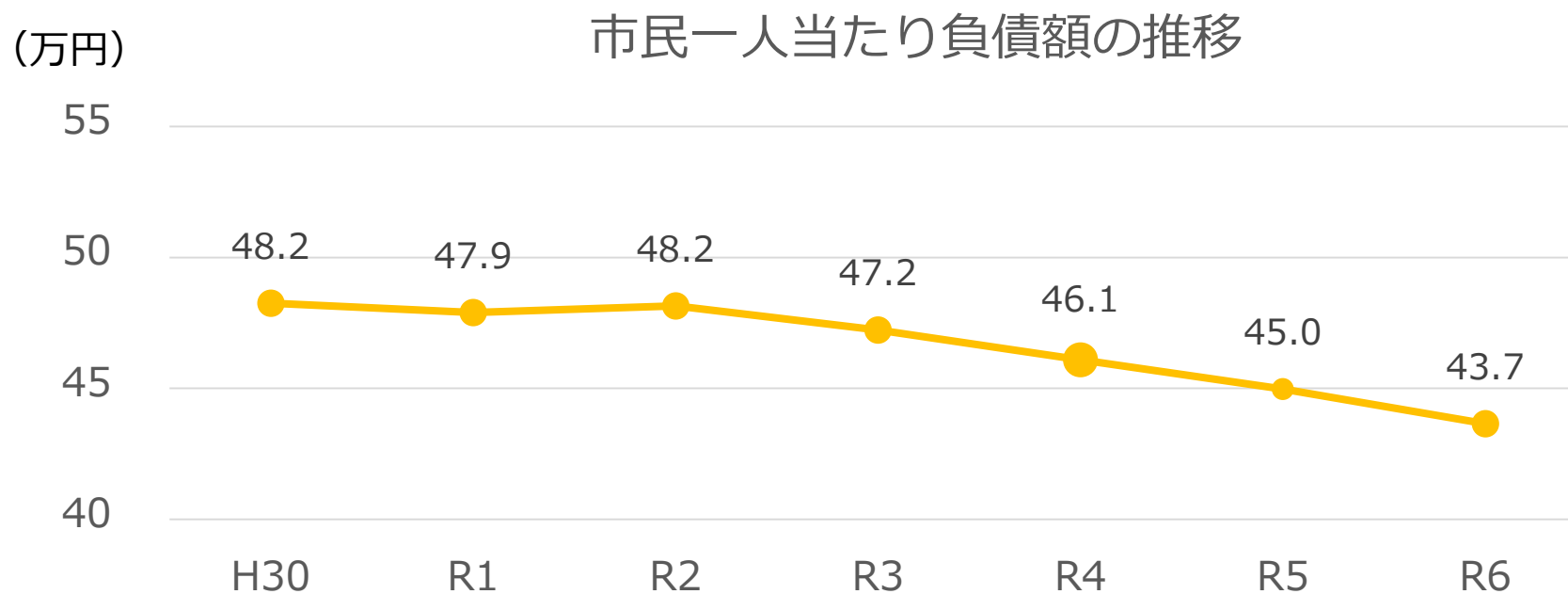
明石市は、資産が少ないことや、臨時財政対策債の残高の増加が負債合計を押し上げており、純資産比率を引き下げる要因となっています。



## 5-1 市民一人あたりの負債額

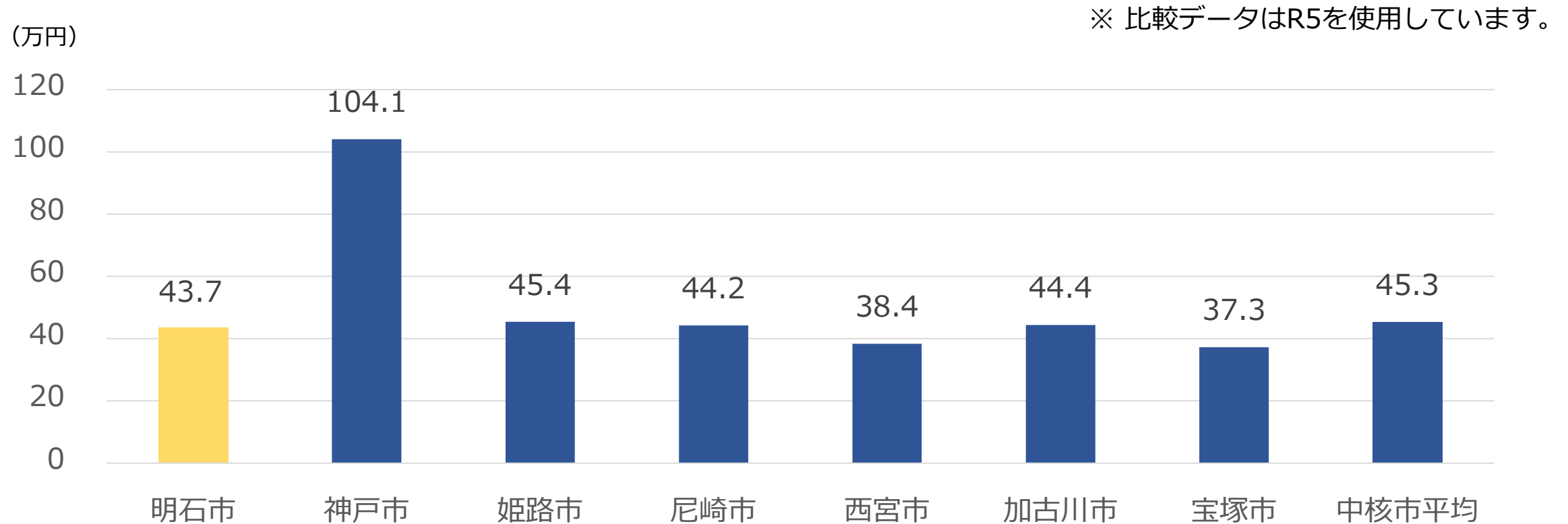
負債額を市民一人当たりの金額に換算することにより、実感しやすい情報になるとともに、人口規模が異なる他自治体との比較ができるようになります。

$$\text{市民一人当たりの負債額} = \frac{\text{負債額}}{\text{住民基本台帳人口}}$$



## 5-2 市民一人あたりの負債額（他市比較）

市民一人当たりの負債額を、近隣自治体及び中核市平均と比較しています。  
明石市は、近隣中核市との比較では平均的な水準となっています。

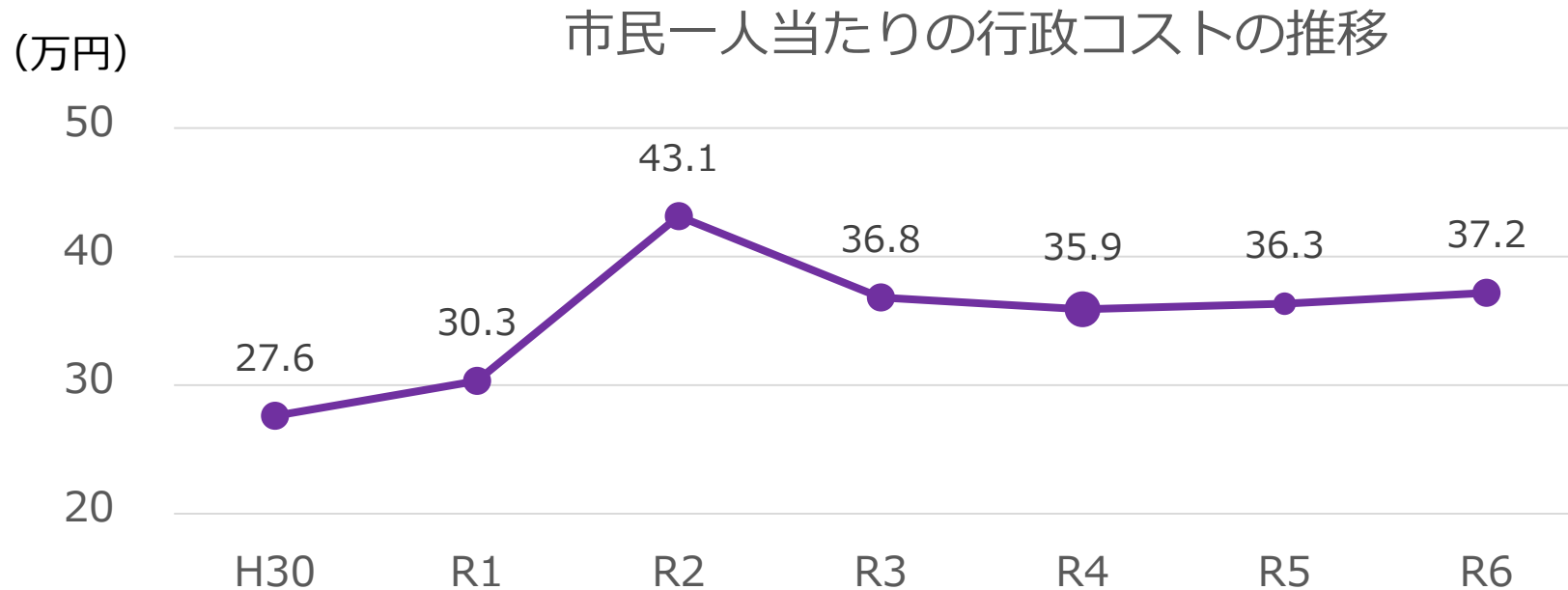


## 6-1 市民一人あたりの行政コスト

行政コスト計算書で算出される行政コストを市民一人当たりの額にすることにより、行政活動の効率性を測定することができます。

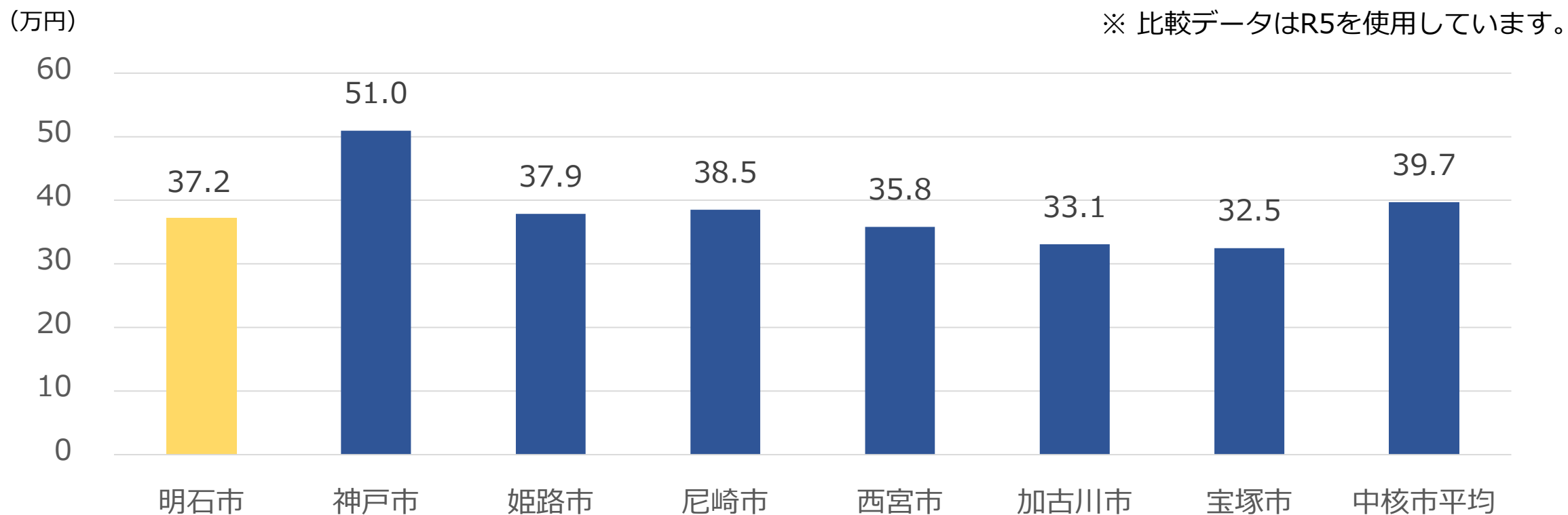
類似団体等と比較することにより、効率性の度合いを評価することができます。

$$\text{市民一人当たりの行政コスト} = \frac{\text{純行政コスト}}{\text{住民基本台帳人口}}$$



## 6-2 市民一人あたりの行政コスト（他市比較）

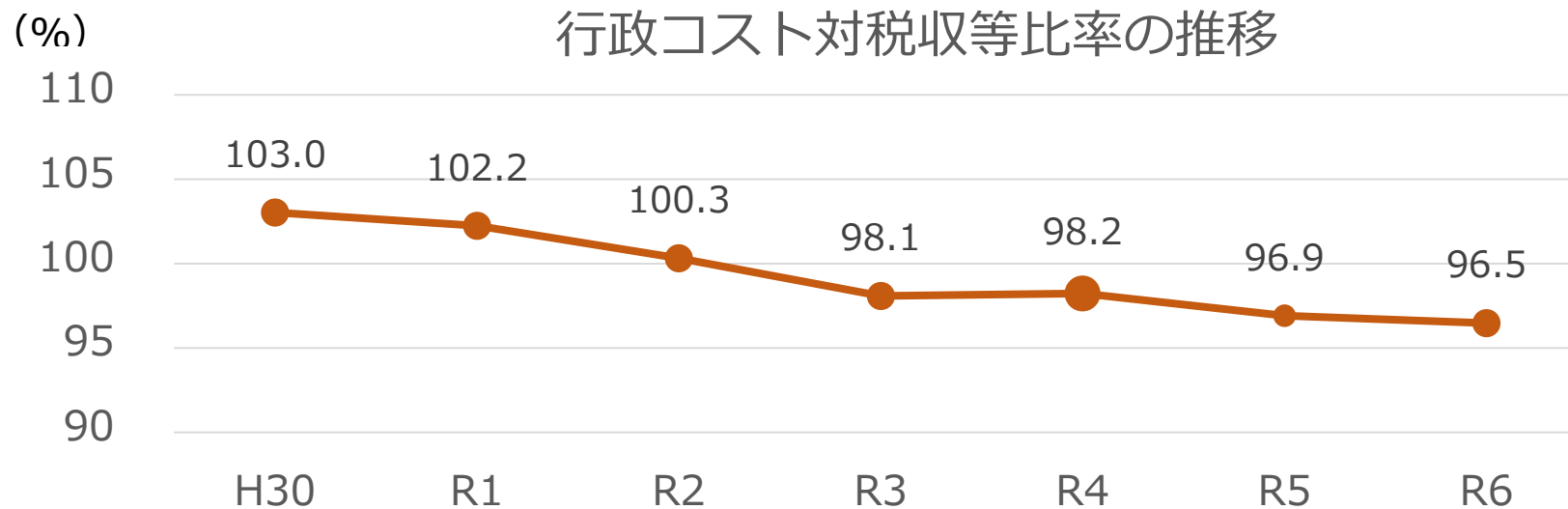
市民一人当たりの行政コストを、近隣自治体及び中核市平均と比較しています。  
明石市は、近隣市と同程度の水準です。



## 7-1 行政コスト対税込等比率

行政コストがどれだけその年の税金等で賄われたかを表すものです。  
100%を超えると過去から蓄積した資産が取り崩されたか、または翌年度へ引き継ぐ負担が増加したことを示しています。

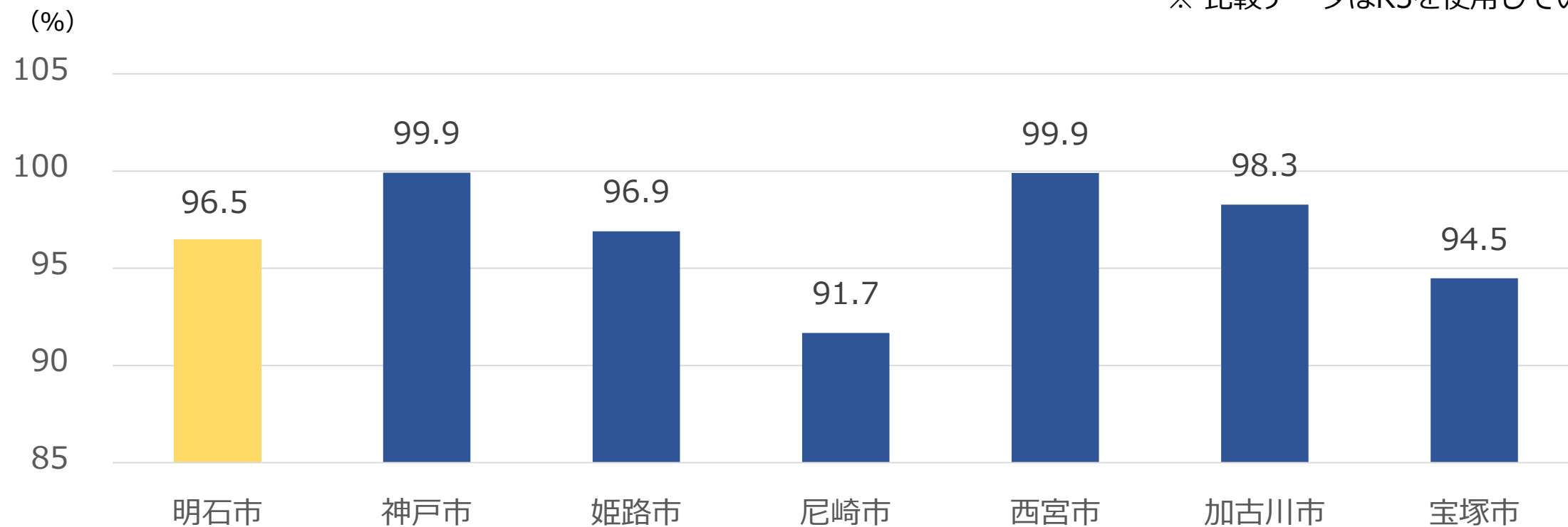
$$\text{行政コスト対税込等比率} = \frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{税込等} + \text{国県等補助金}}$$



## 7-2 行政コスト対税込等比率（他市比較）

行政コスト対税込等比率を、近隣自治体と比較しています。※類似団体平均はありません。  
近隣自治体では100%に近い市もあり、社会保障関係経費等の増加により、その年度の税込等のみでは賄いきれない状況となりつつあります。

※ 比較データはR5を使用しています。

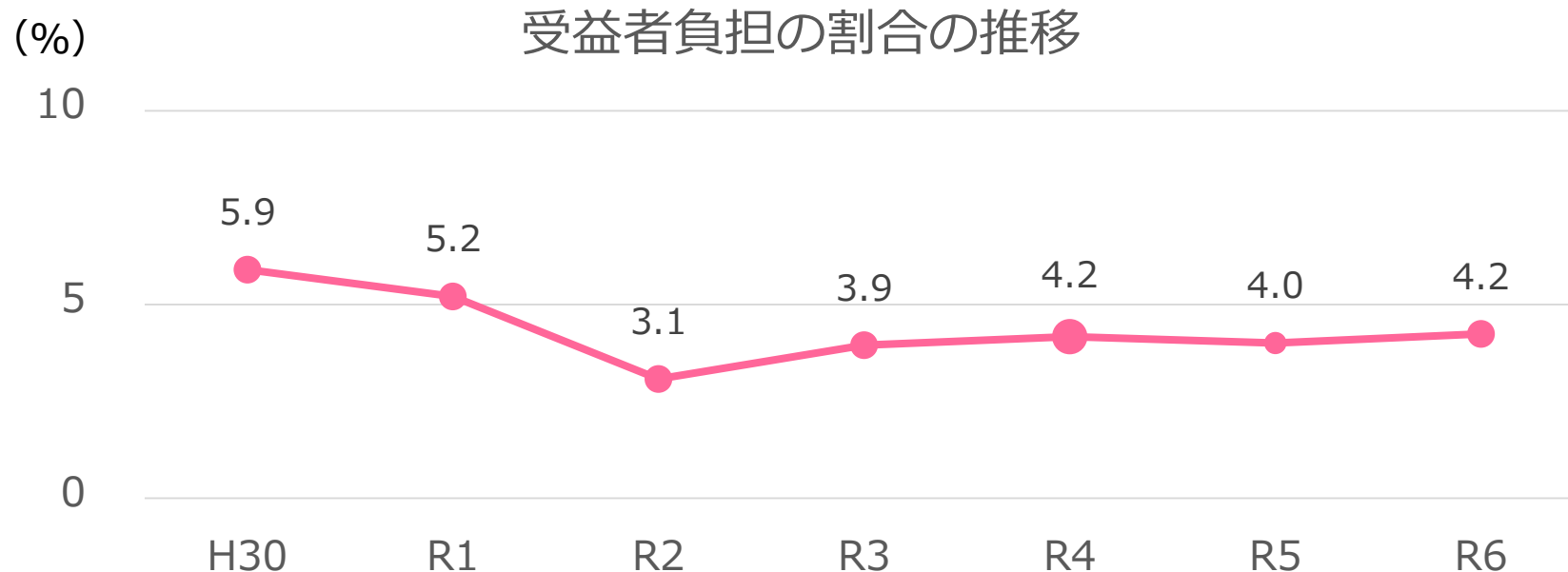


## 8-1 受益者負担の割合

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担※の金額であり、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する利用者負担の割合を算出することができます。

$$\text{受益者負担の割合} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$$

※ 受益者負担…公共サービスを受ける方に受益の範囲内で料金を負担してもらうこと

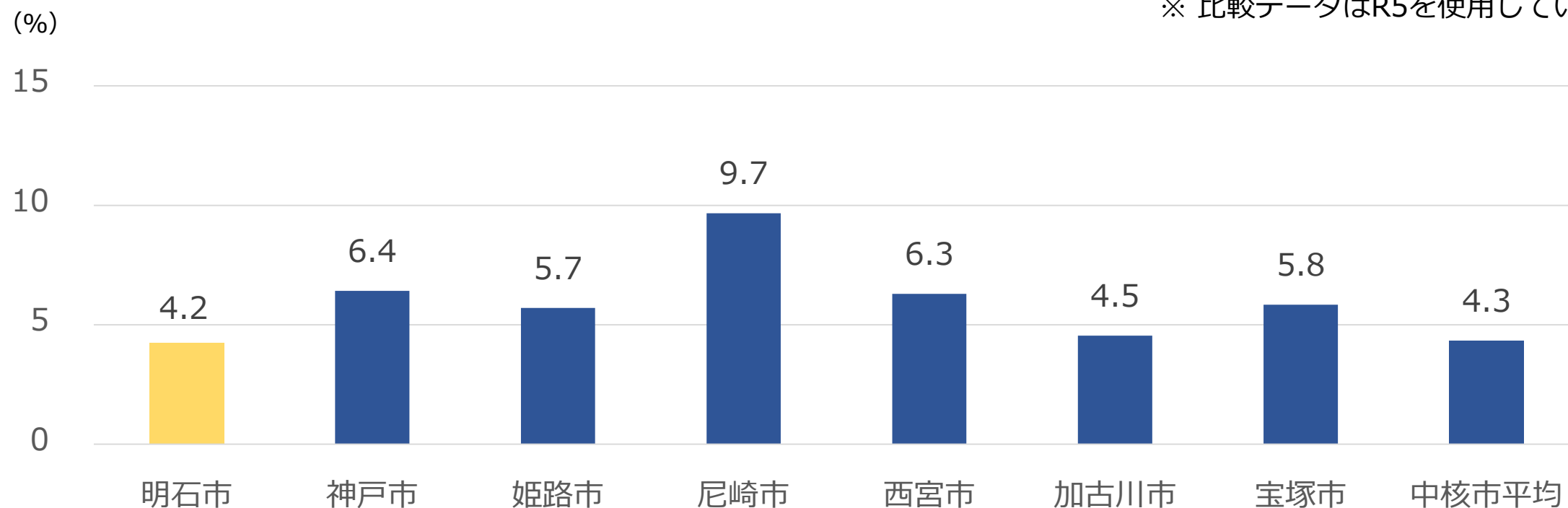


## 8-2 受益者負担の割合（他市比較）

受益者負担の割合を、近隣自治体及び中核市平均と比較しています。

第2子以降保育料無償化及び明石市民を対象に、パピオスあかしの親子交流スペース「ハレハレ」や明石海浜プール、天文科学館、文化博物館などの施設利用料を無料化しているほか、施設利用料等を据え置いていることで、他市より低い数字となっています。

※ 比較データはR5を使用しています。





## 5. 財務書類

### (4) 公共施設の配置

---

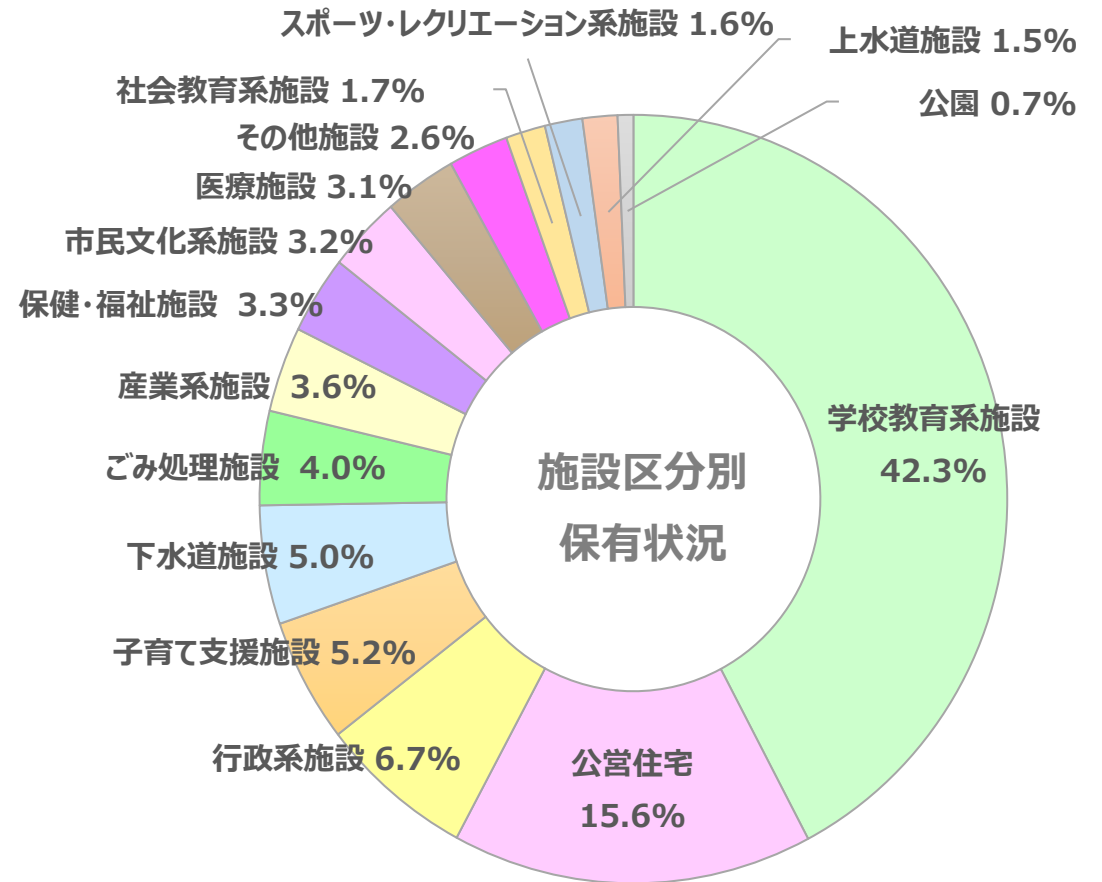
公共施設について、その現状と抱える課題について見ていきます。

公共施設とは、庁舎や学校等の「施設」と道路や上下水道等「インフラ」のことです。「インフラ」は社会生活を支える基盤であり、単純に統廃合等により減らすことはできません。ここでは、主に「施設」を対象に説明をしていきます。

## ★ 施設の保有状況

### 学校と公営住宅で施設の約6割

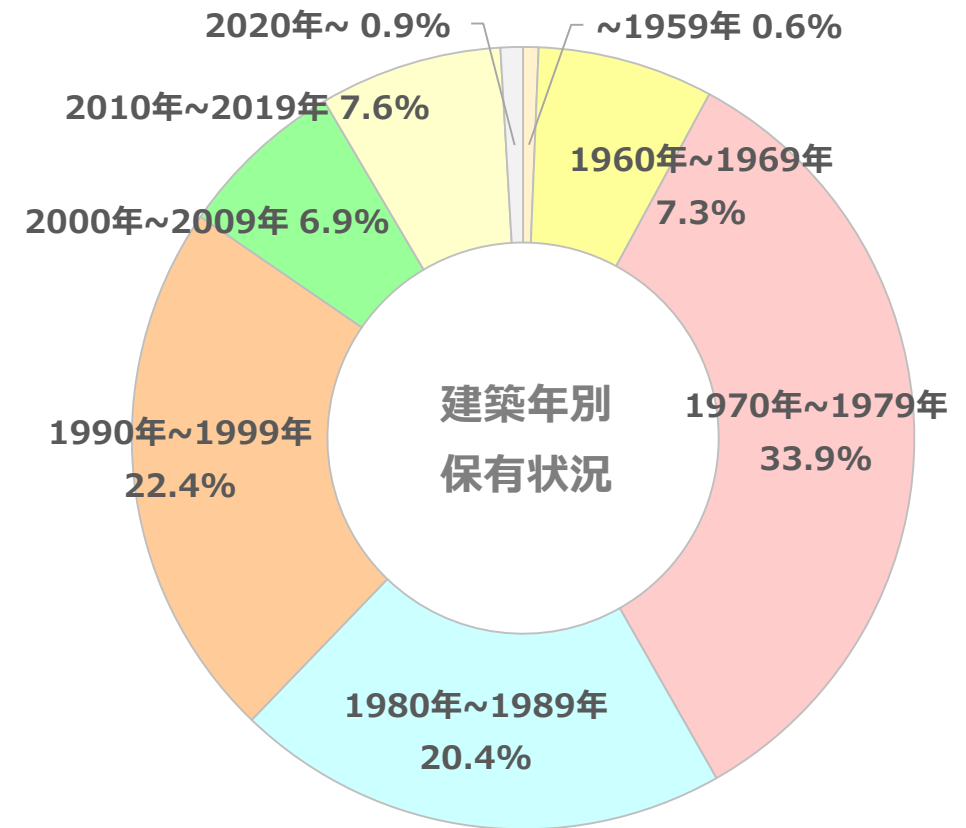
施設を用途別に分類すると、学校教育系施設の保有面積が最も多く、全体の約42%を占めており、次いで公営住宅が約16%となっています。



### ★ 施設の建築年代別の状況

**半数以上が1980年代以前に建築**

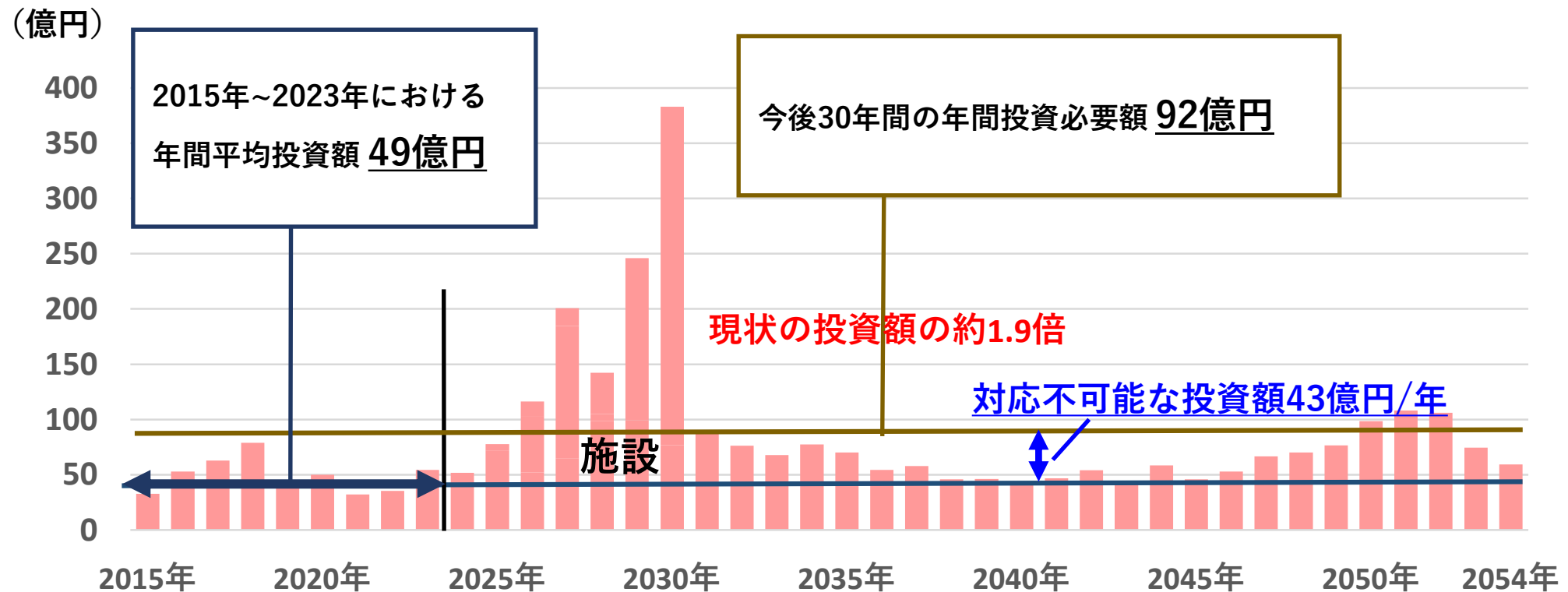
施設は、1970年代に建築された施設が最も多く、全体の約34%、1980年代が約20%、1990年代が約22%となっており、多くの公共施設で老朽化が進行しています。



全ての施設を維持するには  
年平均43億円不足

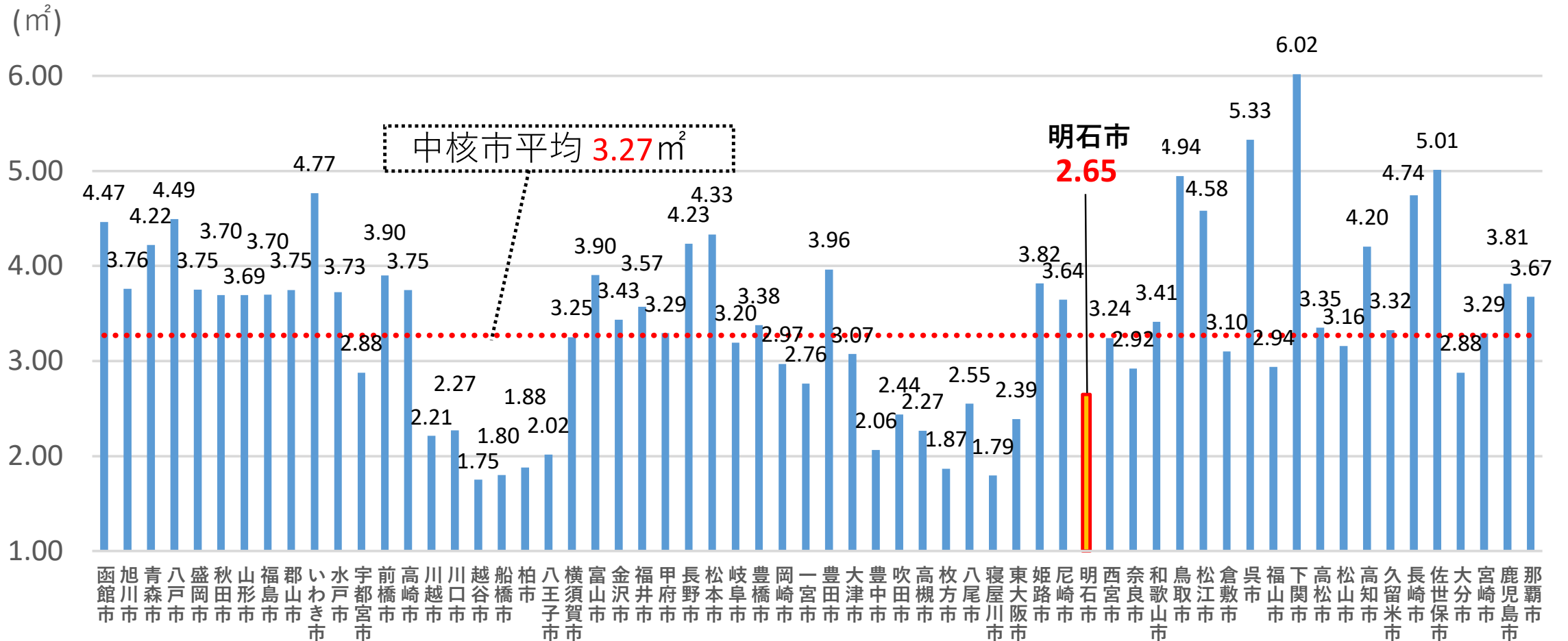
今後30年間に必要となる施設の費用は、1年当たり平均92億円となり、過去の実績49億円と比較すると約1.9倍の費用が必要となります。

### 【施設の改修・更新費用の試算】



### 3 市民一人あたりの施設の保有面積

市民一人あたりの施設の保有面積を、中核市（62市）と比較しています。  
単純比較で、中核市の中で、少ない方から14番目となっています。



1960年代後半から人口が急増し、1970年代から、学校・文化施設等の公共施設を整備してきました。

保有する公共施設の多くが、老朽化に伴い大規模改修や建替えが必要な時期を迎えますが、財政状況などから、全ての施設を更新する財源の確保は難しい状況です。

市民会館



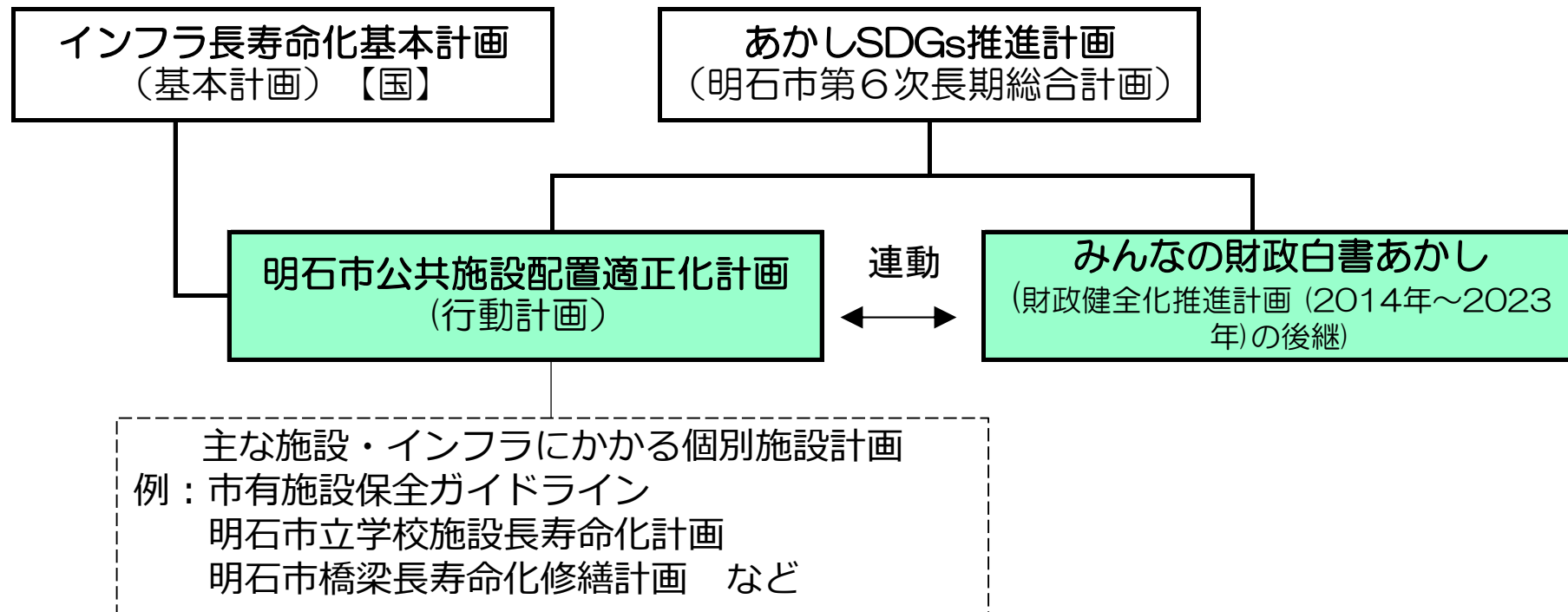
明石駅前立体駐車場



将来を見据えた建替えや、統廃合・長寿命化など効率的・効果的な公共施設の配置適正化を行う必要があります。

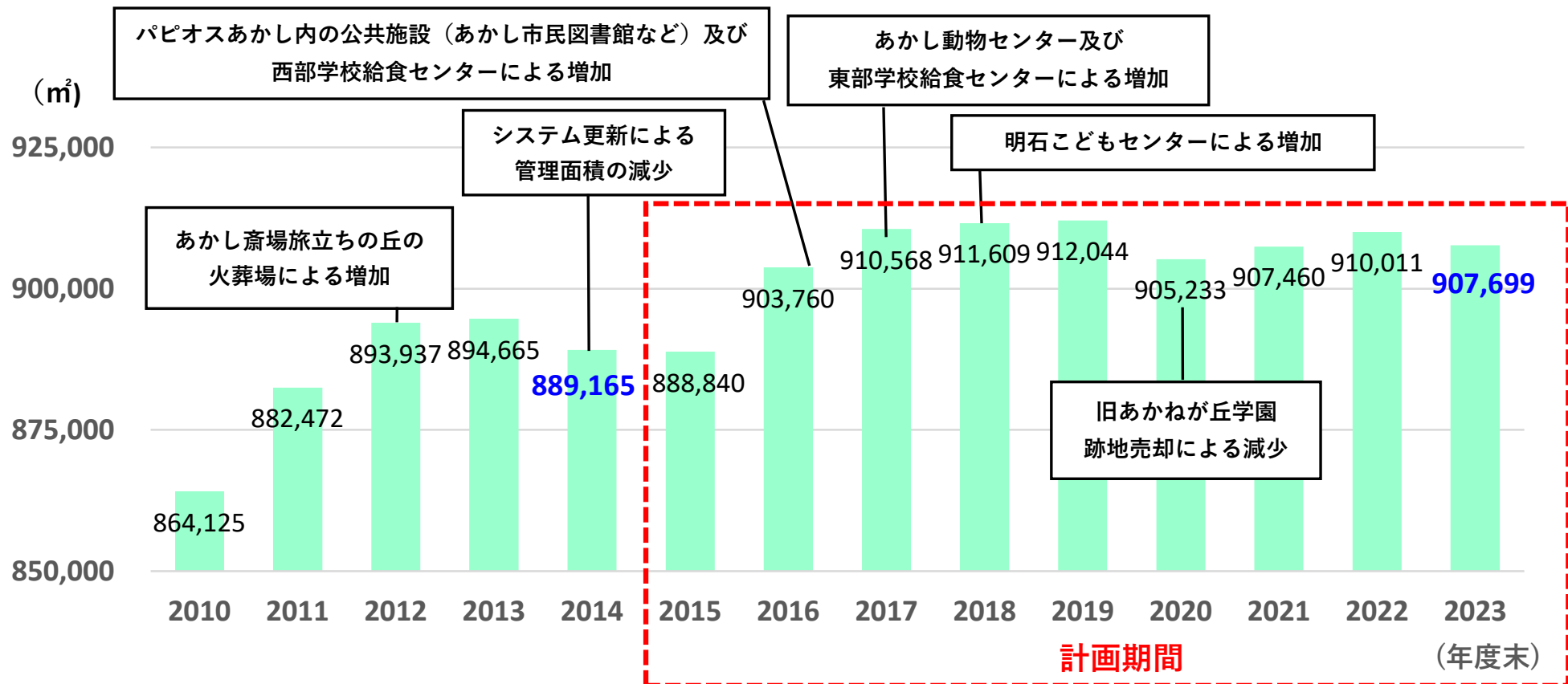
公共施設の課題の解消に向け、中長期的な視点で将来を見据えた建替えや、統廃合・長寿命化など公共施設の効率的・効果的な配置を行い、持続可能な施設運営を実現する必要があります。

これらを実現するため、「みんなの財政白書あかし」を踏まえ、今後の公共施設配置適正化に関する基本的な取組方針を示す「明石市公共施設配置適正化計画」を策定しています。



## 5 延床面積の推移

計画の第1期（2015年～2023年）においては、施設の改修・更新費用や維持管理・運営費用を削減するため、保有施設の延床面積（2014年度末889,165m<sup>2</sup>）を3%削減する目標を設定していましたが、実績としては2.1%（2023年度末907,699m<sup>2</sup>）増加しました。



「第2期 明石市公共施設配置適正化計画」においては、今後の公共施設マネジメントの基本理念・基本方針を以下のとおり掲げています。

※公共施設マネジメント……公共施設について、市民サービスの維持向上と財政負担の軽減の両立を図るために、総合的・計画的に管理運営していく取組のこと

### ★基本理念

安全・安心で、持続可能な公共施設を、みんなで  
～ 「対話と共創」で魅力ある明石を未来へ ～

### ★基本方針

- ① 施設総量を縮減する
- ② 機能重視へ転換する
- ③ 施設を長寿命化する
- ④ 産官学連携を積極的に推進する
- ⑤ 施設廃止による収入は、更新費用に充てる
- ⑥ インフラは、長寿命化等によるライフサイクルコストの縮減などで対応する

「第2期 明石市公共施設配置適正化計画」においては、「市民一人あたりの施設総量を維持する」「実現可能性」といった観点を踏まえ、施設総量にかかる数値目標を設定しています。

数値目標①：施設総量（延床面積）の縮減 ▲4%

また今後、物価や人件費の高騰が見込まれ、さらに老朽化した施設の安全性を確保するには更なる財源確保が必要となるため、管理運営費等のコスト削減をめざした目標を設定しています。

数値目標②：管理運営費等（コスト）の削減  
10億円の削減効果（年平均1億円×10年間）

主な取組・・・電力料金等の削減、ネーミングライツ等の広告料収入の確保、  
受益者負担の適正化 など

※ネーミングライツ…市の施設等に企業名や商品名等を含む愛称を付ける権利（命名権）のこと  
受益者負担の適正化…公共サービスの費用を、そのサービスを利用する人が公平に負担すること

※取組手法や進め方等の具体的な内容は「第2期 明石市公共施設配置適正化計画」を参照

